

エコ燃料実用化地域システム実証事業（エネ特）

2,800百万円（1,710百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

京都議定書目標達成計画、バイオマス・ニッポン等において、2010年の輸送用バイオ燃料の導入目標は原油換算50万kLと定められているが、関係企業団体は21万kLの導入を表明しているに過ぎず、他の手法による導入量のかさ上げに一層の努力が必要である。本事業では、E3ガソリン供給量を19年度の50kLから、20年度に4,380kLまで着実に伸ばしてきており、21年度は2万kL弱までの増加に向けて努力しているところであり、22年度もできる限りの上積みを図ることが求められる。

このため、エコ燃料の普及を加速化させるべく、大都市圏での大規模導入を含めた地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの成立を実証する。

また、バイオエタノールの輸入について、我が国への輸入及びE3の供給事業の事業可能性を調査する。

2. 事業計画（平成19～23年度）

(1) エコ燃料生産・利用実用化地域システム実証事業

E3の生産・利用の実用化を目指す大都市圏、並びに地域に存するバイオマスを活用したエコ燃料の生産・利用の実用化を目指す沖縄等の地域において、低コスト化、残渣処理・利用プロセスの確立、エネルギー収支の改善などの課題への対応を図った実用化システムのモデルを構築し、自立性の実証を行う。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
宮古島	← 0kL	180kL	5000kL	12000kL	→ 24000kL
近畿圏	← 50kL	4200kL	11000kL	18000kL	→ 20000kL
首都圏			← 2500kL	18000kL	→ 20000kL

*E3導入量

(2) 輸入バイオエタノール導入事業可能性調査

バイオエタノールを輸入し、我が国でE3製造・供給を行う事業に関し、必要な設備(備蓄設備、荷揚げ設備等)の整備計画等を立案し、事業可能性を検討する。

3. 施策の効果

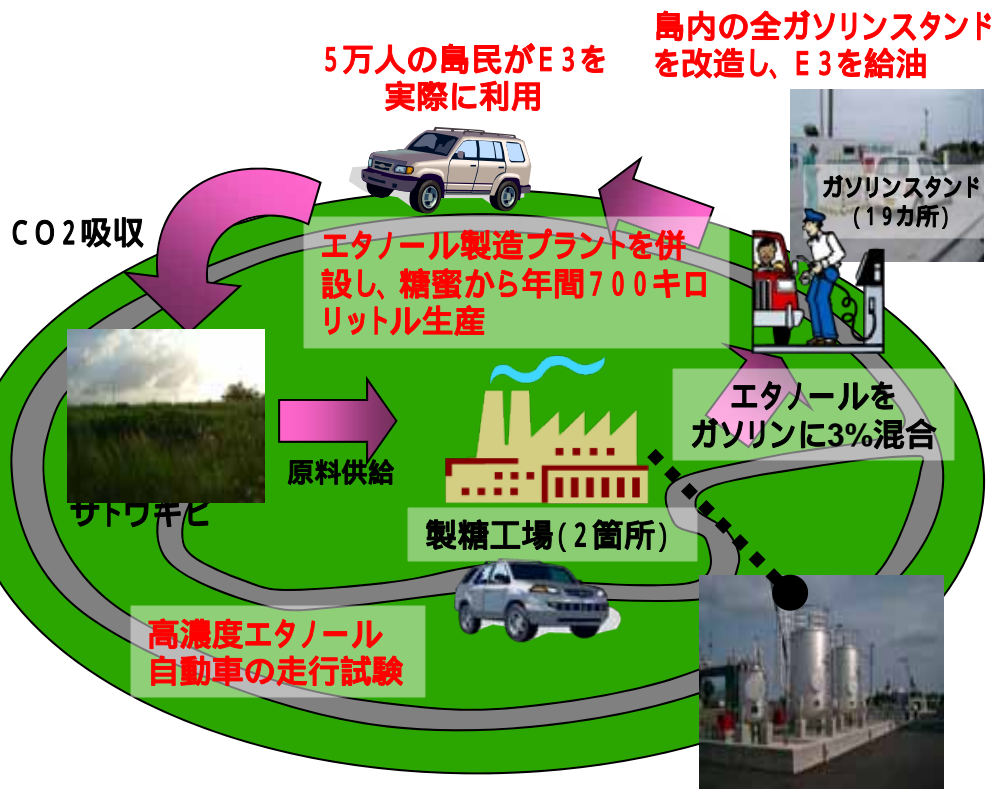
大都市圏におけるE3の大規模導入を図るとともに、沖縄県宮古島では島内のガソリン需要全量をE3化することを目指し、他府省の取組も合わせ、第一約束期間中に3～4万キロリットル程度の国産エコ燃料の普及を目指す。

エコ燃料実用化地域システム実証事業

バイオマスエネルギーの導入加速化に関する施策を強力に推進

脱化石燃料社会への第1歩であり、自動車を保有する国民誰もが参加出来るバイオエタノール等の**輸送用エコ燃料の大規模導入**により、温暖化対策と国民の意識改革を促進。

宮古島「バイオエタノール・アイランド」構想



大都市型E3大規模実証事業の展開 (首都圏・近畿圏においてE3の大規模供給を具体化)

E3大規模
供給の実証

エタノール
製造設備

E3製造設備

E3対応SS

